

挑みつづける、変わらぬ意志で。



会員企業の防災対策に関するアンケート付帯調査
**新型コロナウイルス感染症
への対応について**

2020年4月8日
東京商工会議所

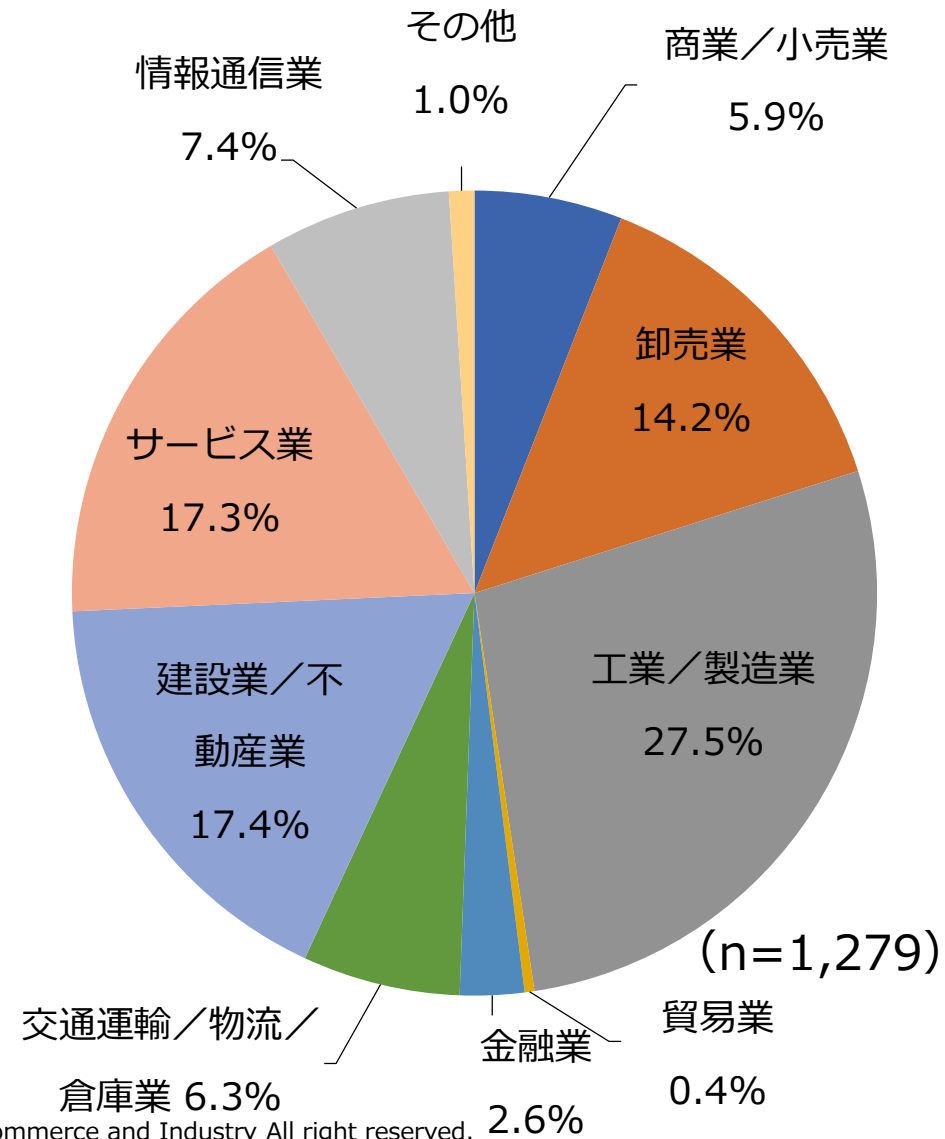
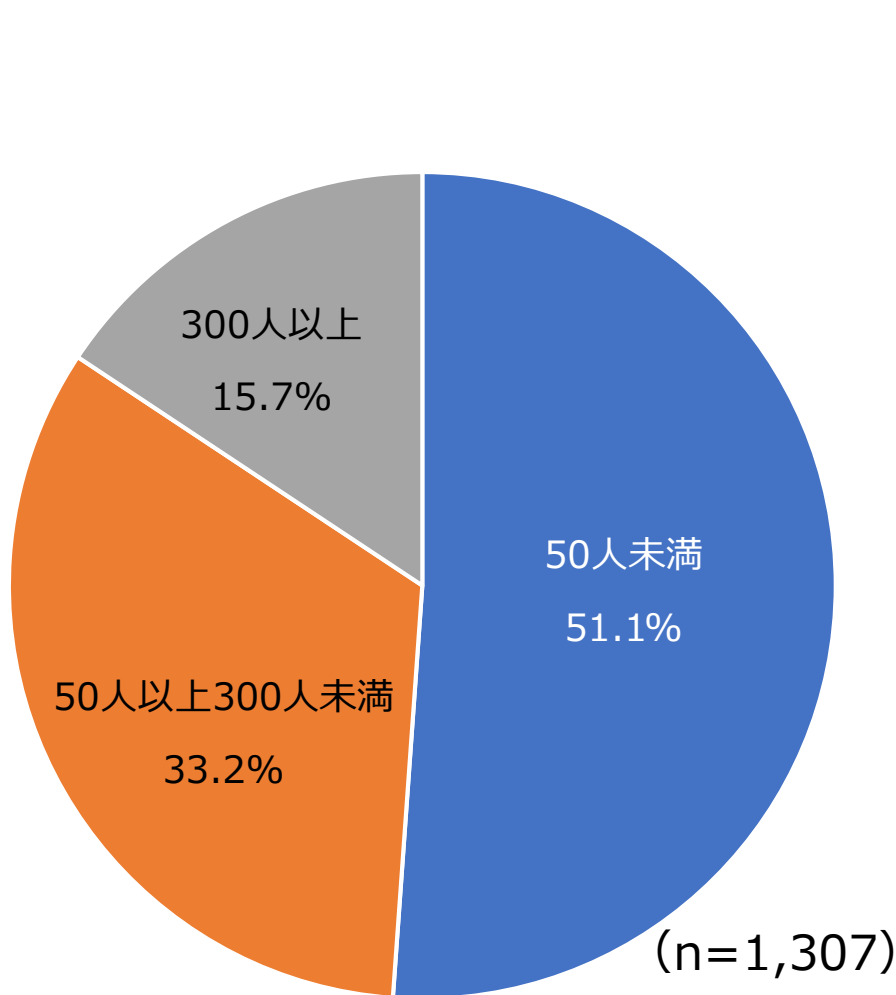
I. 調査目的・背景

- ・「会員企業の防災対策に関するアンケート」の付帯調査として実施
- ・2020年3月13日（金）から31日（火）まで、会員企業13,297件にFAXおよびメールにて調査票を送付
- ・FAX・メールまたはオンラインで1,333社が回答（有効回収率10.0%）

【参考】新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた要請等について

- | | |
|-------|---|
| 2月26日 | 政府は労使団体に対し、感染拡大防止に向けテレワークや時差通勤の活用推進等の協力を要請 |
| 2月27日 | 政府は全国全ての小・中・高校等について3月2日から春休みまで臨時休業を要請 |
| 3月6日 | 東京都は新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、都内企業のテレワーク環境整備を支援する助成金の募集を開始 |
| 3月11日 | 世界保健機関が新型コロナウイルスについて世界的な大流行を表明 |
| 3月25日 | 東京都は感染爆発の重大局面として週末の外出自粛等を要請 |

Ⅱ. 回答企業属性



Ⅲ. アンケート結果について

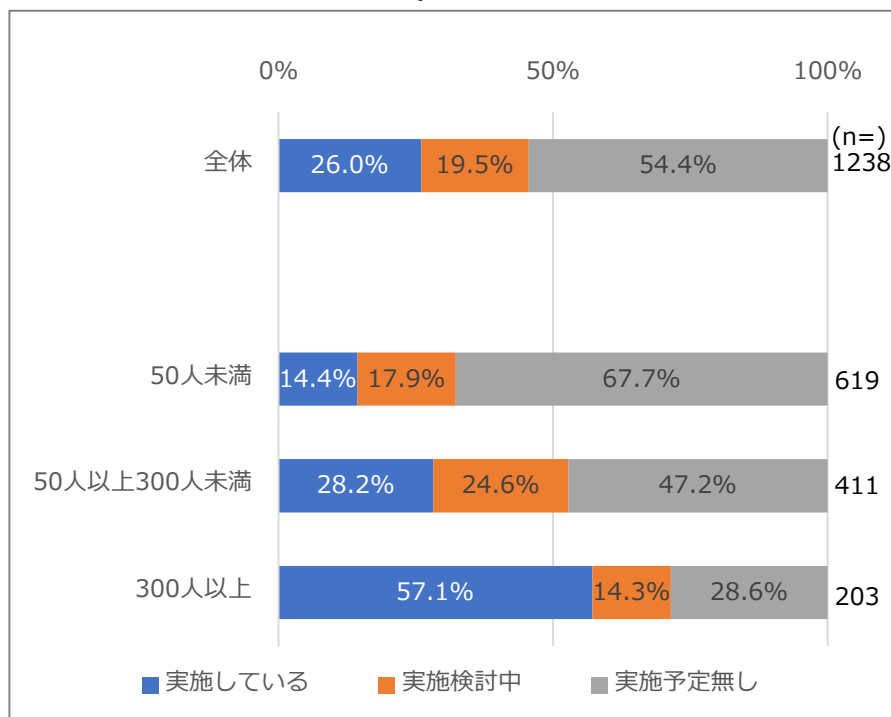
新型コロナウイルス感染症対策の取組み状況

(1) テレワーク

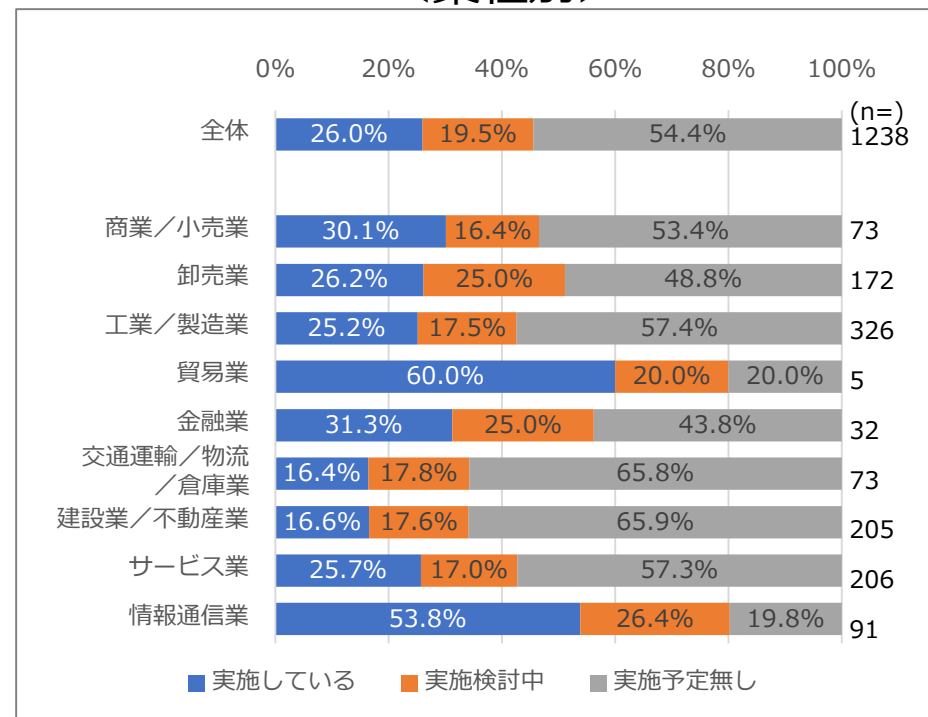
実施している企業は26.0%、実施検討中は19.5%

従業員規模が大きい企業ほど実施率が高い

＜従業員規模別＞



＜業種別＞



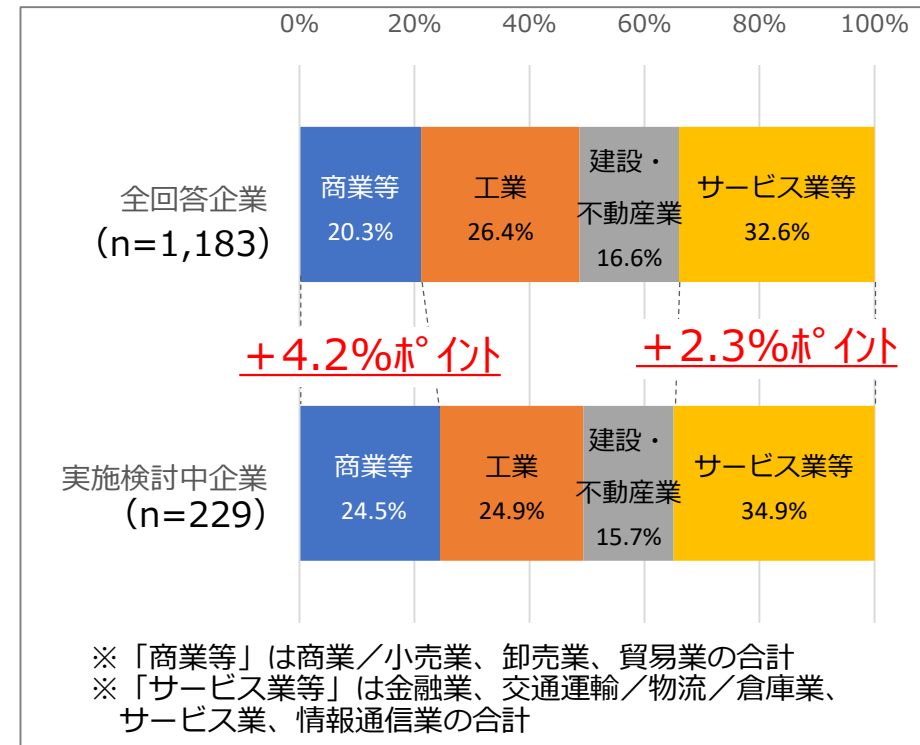
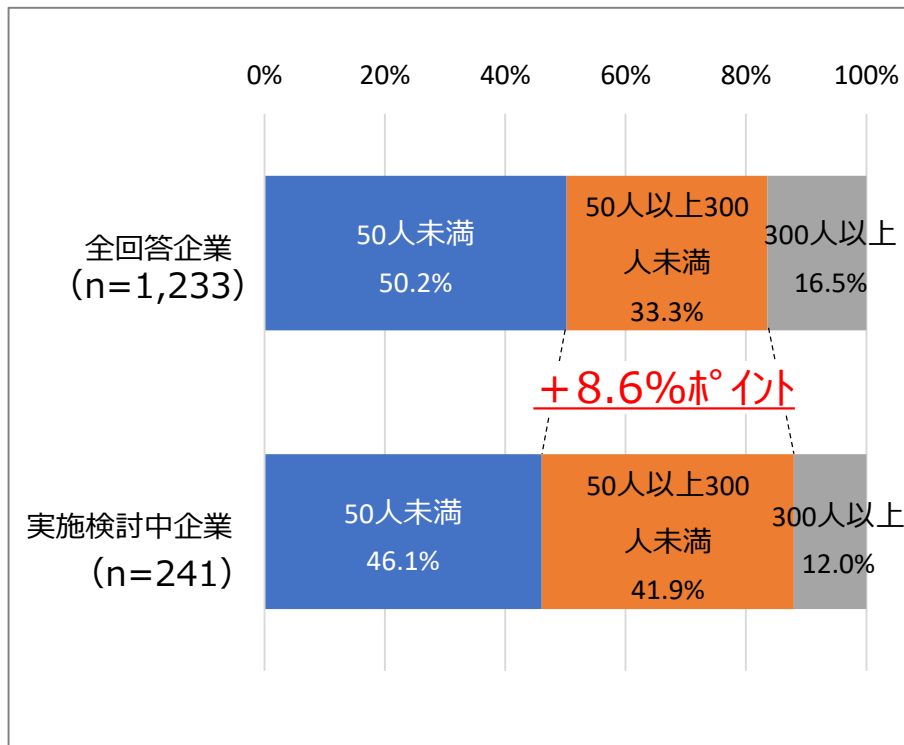
※「全体」は従業員規模、業種未回答企業の回答を含む

新型コロナウイルス感染症対策の取組み状況

(1) テレワーク

「実施検討中」の企業は全体に比べ、

- ・ 従業員規模別では50人以上300人未満
 - ・ 業種別では商業、サービス業 の割合が高く、
- 施策の展開にあたり、こうした実態を踏まえていくことが必要



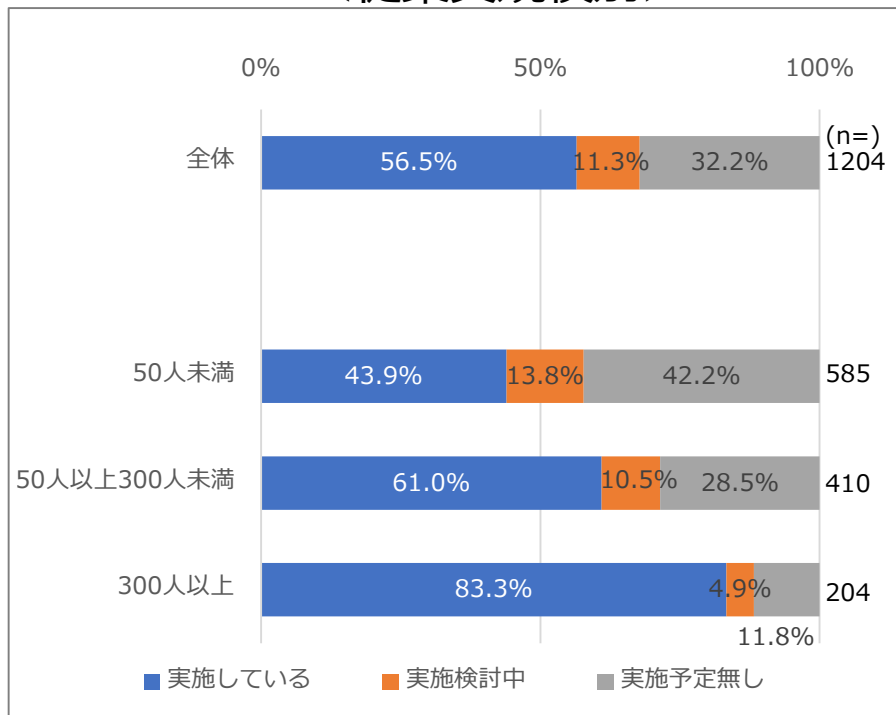
新型コロナウイルス感染症対策の取組み状況

(2) 時差出勤

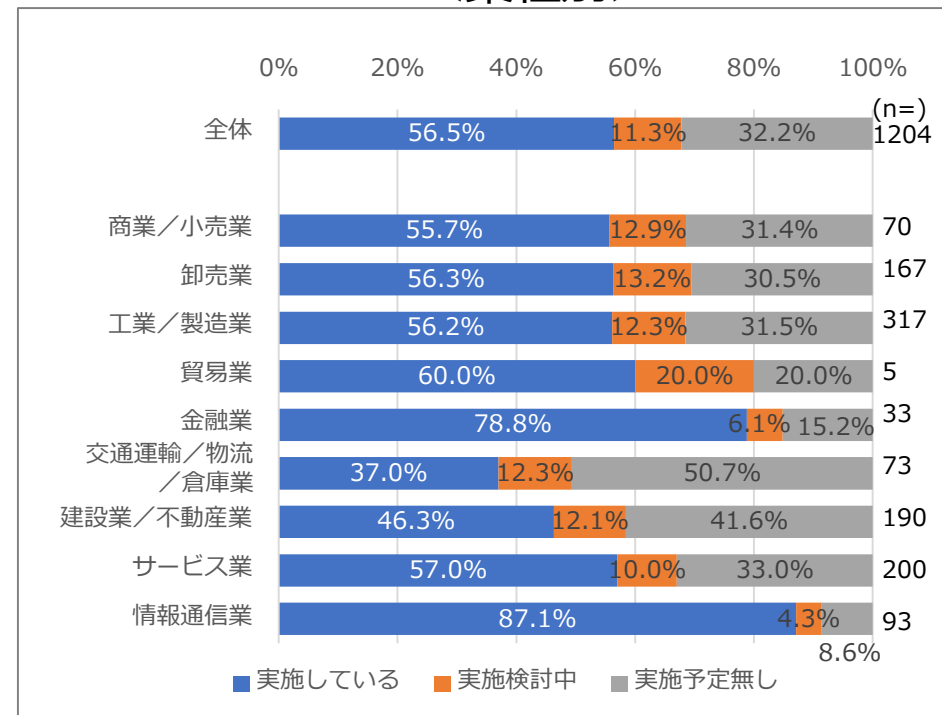
実施している企業は56.5%

従業員規模が大きい企業ほど実施率が高い

＜従業員規模別＞



＜業種別＞



※「全体」は従業員規模、業種未回答企業の回答を含む

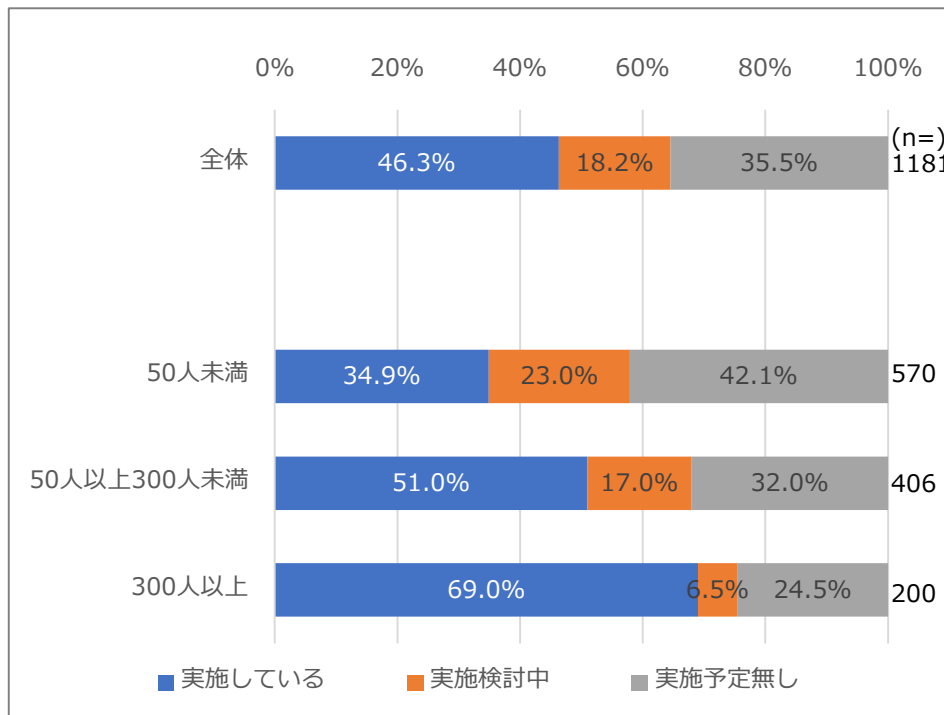
新型コロナウイルス感染症対策の取組み状況

(3) 休暇取得奨励

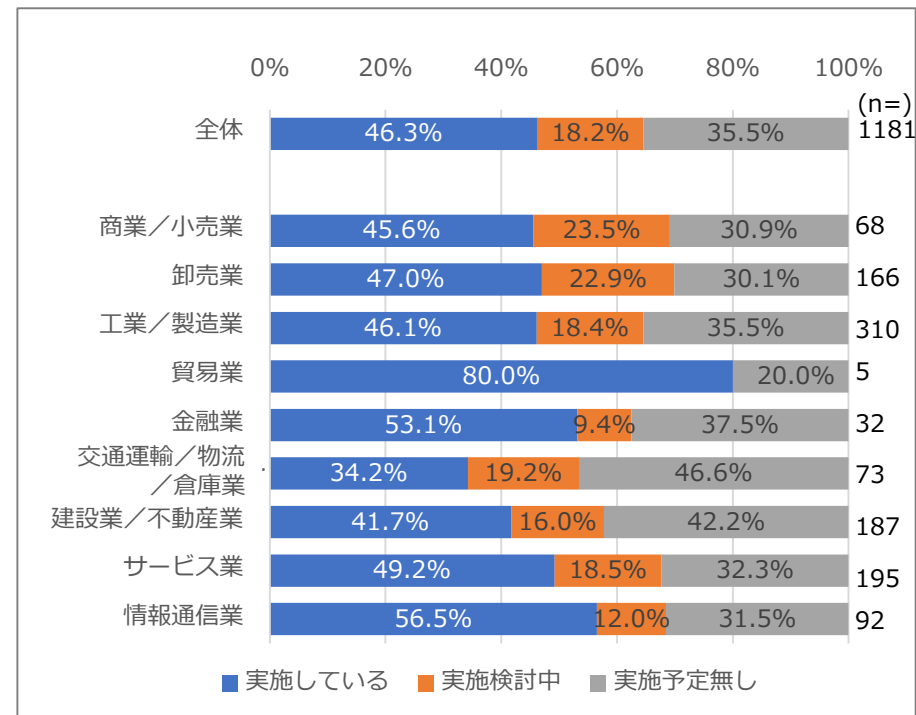
実施している企業は46.3%

従業員規模が大きい企業ほど実施率が高い

＜従業員規模別＞



＜業種別＞



※「全体」は従業員規模、業種未回答企業の回答を含む

新型コロナウイルス感染症対策の取組み状況

(4) その他の対策

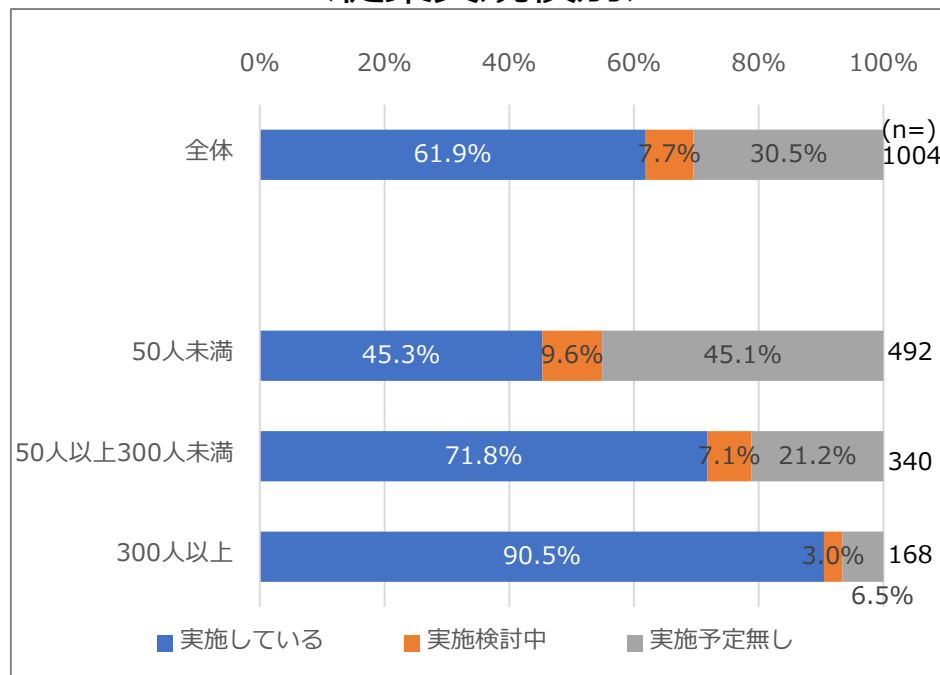
実施している企業は61.9%

従業員規模が大きい企業ほど実施率が高い

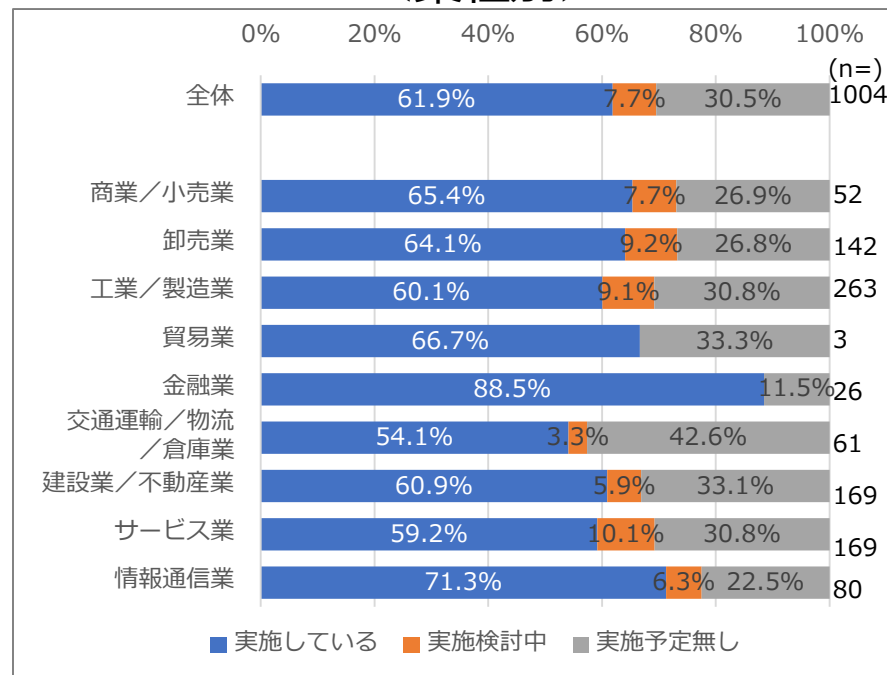
※その他の対策の例

- ・ 会議等の中止、延期、規模縮小、Web開催
- ・ 出張、外出の自粛
- ・ 手洗い・手消毒、マスク着用奨励、オフィスの換気 等

<従業員規模別>



<業種別>



※「全体」は従業員規模、業種未回答企業の回答を含む

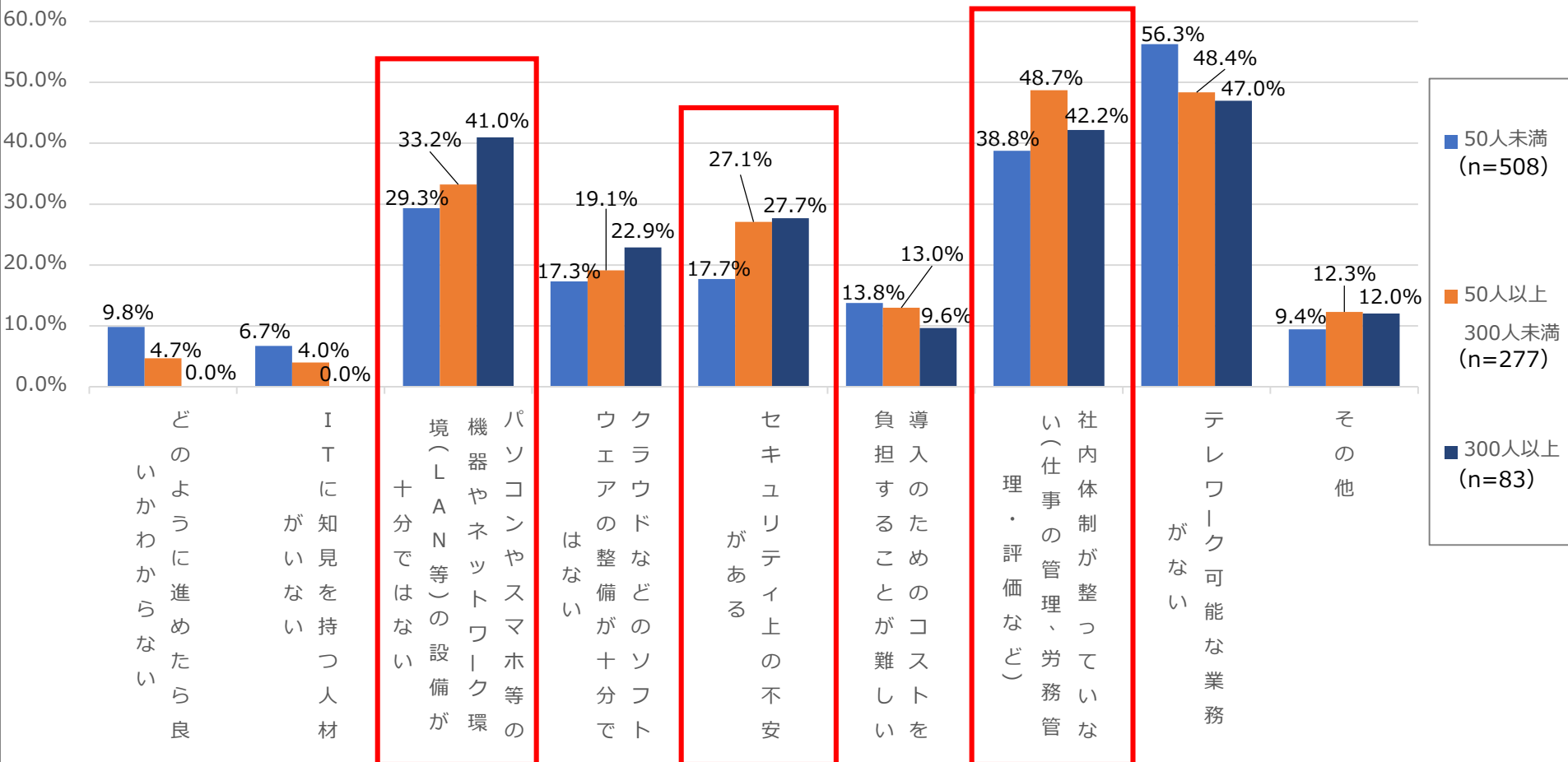
テレワーク実施を検討するにあたっての課題

「テレワーク可能な業務がない」を除き、

- ①社内体制の整備 ②ハードの整備 ③セキュリティ確保 が課題

【従業員規模別】

※（１）テレワーク「実施検討中」「実施予定無し」の企業による回答



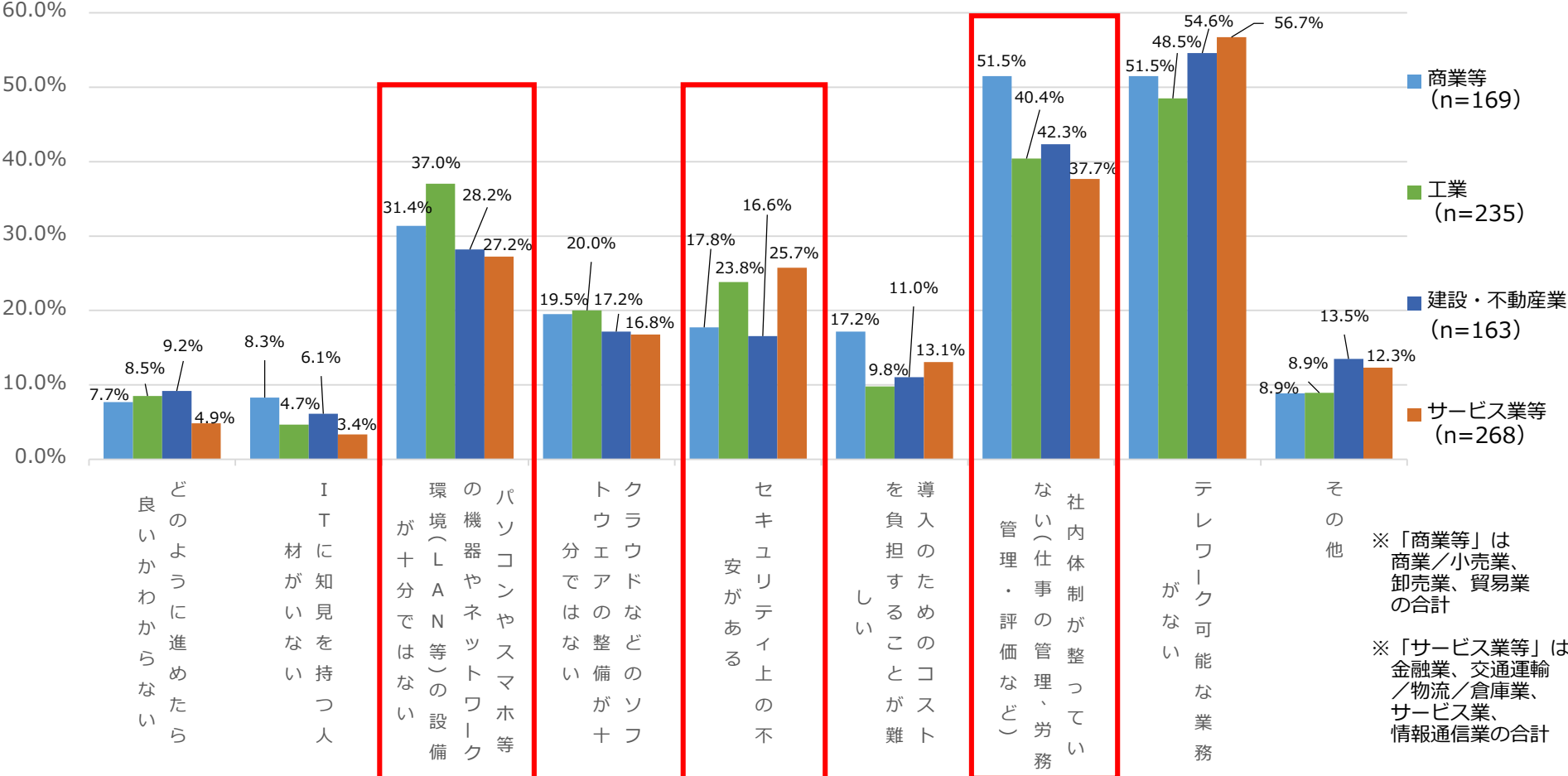
テレワーク実施を検討するにあたっての課題

「テレワーク可能な業務がない」を除き、

- ①社内体制の整備 ②ハードの整備 ③セキュリティ確保 が課題

【業種別】

※ (1) テレワーク「実施検討中」「実施予定無し」の企業による回答



※「商業等」は商業/小売業、卸売業、貿易業の合計

※「サービス業等」は金融業、交通運輸/物流/倉庫業、サービス業、情報通信業の合計

テレワーク実施にあたり、行政に求める支援

主な回答 ※自由記述

1. テレワーク導入環境整備の支援
 - ・事業継続緊急対策（テレワーク）助成金における機器購入等費の要件緩和（パソコンなど10万円未満のみが対象と、要件が厳しい）
 - ・ランニングコストへの支援
 - ・事後申請の許容
2. 企業規模・業種に応じた導入モデルの紹介
3. 導入に当たっての専門家による個社支援の実施
4. サテライトオフィスに関する情報提供
5. 行政のIT化（行政への各種申請のIT化）
6. 業種柄、テレワーク導入は難しい企業への支援策

IV. 東商の対応

東商は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている企業を**全力で支援します**

<東商コロナウイルス対策支援パッケージ【6本の柱※】>

テレワークの推進

1. テレワーク・サテライトオフィス提供緊急掲示板

テレワーク・サテライトオフィスのスペースを提供できる企業をご紹介します

2. 「はじめてIT活用 1万社PJ」による導入支援

「いつでも・どこでも仕事ができる」ITツールや公的支援情報などをご案内



はじめてIT活用 1万社PJ
<https://hajimete-it.org/>

※ 6本の柱では、テレワークの推進の他、資金繰り支援や感染症対応支援の取組みを展開

挑みつづける、変わらぬ意志で。

